

議席番号 1番 たばたあずみです。

日本共産党あきる野市議団を代表して平成23年度一般会計予算に対する反対討論を行います。

はじめに、さる3月11日午後、東日本を襲った大地震の痛ましい犠牲となったかたがたに対し、謹んで哀悼の意を表するとともに、被災者のみなさまに対し、こころよりお見舞いを申し上げます。

この間、日本共産党はあきる野市でも募金活動に取り組み、これまでにこころのこもった27万円余の募金を集め、被災地に送ったところです。

それでは、一般会計予算に対する反対討論を行います。

最初に、景気低迷が続く中、日本経済は依然として厳しい状況にあります。

民間賃金はピーク時の1997年から比較すると年収で平均61万円、総額では31億円も減っているといわれています。また、年収200万円以下の「働く貧困層は」1100万人に達し、この春卒業予定の大学生の就職内定率は2月1日現在で77%で、いまだ9万人の就職が決まっています。市議団にも、リストラに会って仕事がなく、ハローワークに行ってもなかなか仕事が見つからない、派遣で働いているが会社をいつクビになるか分からない、建設関係の方からは、不況でまったく仕事がないなど、深刻な声がたくさん寄せられています。

こうした厳しい経済状況の下で、当市における市税収入も毎年減収となっています。23年度予算の市税収入は、法人市民税、軽自動車税及び入湯税の増収は見込まれるものの、個人市民税、固定資産税が減収となっています。とりわけ個人市民税においては収入減などにより、前年度比ではマイナス5億547万5千円の減収見込み、市税全体ではマイナス5億939万8千円と大幅減収見込みとなっています。こうした点から見ても、市民の暮らしがとても大変な状況にあることが分かります。地方自治体として市民の暮らしを守ることを最重点とした予算編成をする必要があります。

施政方針では、子育てや高齢者に対する支援、教育環境の整備を最優先に取り組んできたとしていますが、市民はそうは感じていません。

市民アンケートの結果を見ても、高齢者の支援の充実の満足度は40項目中30位、子育て支援の充実度は32位と、それぞれ重要度は4位10位であるのに対し、決して評価されているとは言えません。また、満足度で最下位だった公共交通網については、23年度予算で、るのバスの買い替えは予定されているものの1台のみです。高齢者の足の確保は支援の充実としても優先されるべき課題であり、るのバスを増やすことが求められています。

学童クラブは少しずつ定員を増やしていますが、増え続ける希望者と、安全の確保、時間延長などの要求の根本的な解決にはなっておらず、特例利用の110人を差し引いても47人が待機児になる見込みです。保育園も定員を増やしてはいるものの、もっとも求められている0歳～2歳児保育が不足していることには変わりなく、働きに出ることを望んでいる若い世帯の希望には応えられていません。小中学校の耐震化は、23年度でようやく完了することになりましたが、今回の震災などを考えると、これはそもそも当然行われているべきだったものであり、一刻もはやい工事の完了が望まれています。

次に土地開発公社の健全化と郷土の恵みの森事業について申し上げます。

日本共産党市議団は、平成 12 年に土砂等による土地の埋め立て等の規制に関する条例として残土規制条例を提案、平成 15 年には清流条例の制定を求め、清流保全条例として制定されました。さらに平成 16 年 3 月、田中雅夫市長時代に私たちの提唱した環境基本条例が制定されました。このように、あきる野市の基本構想である「人と緑の新創造都市」の実現を担う条例を制定してきました。「活力に満ちた環境都市」をめざすこと自体については、私たちは否定するものではありません。

しかし、そもそも郷土の恵みの森事業は、土地開発公社の健全化計画が目的でした。土地開発公社健全化のために、これまでに東京都区市町村振興基金から約 31 億 2692 万円の借金をして、菅生地区の山を中心に買い戻しました。

平成 21 年 3 月議会において当時の企画政策部長は、郷土の恵みの森事業費について、「あまり手をかけない、いわゆる環境にやさしいような整備を考えているので、莫大な経費をかけることは想定していない」と発言しています。

しかし用地買戻し金額に加えて、昨年度の 2679 万 9 千円に続き、今年度は 3018 万 7 千円が予算化されています。郷土の恵みの森事業は、買い戻した土地だけでなくあきる野市の市域の 60% の山々を対象としており、産業としての林業振興計画も求められることとなります。今後も相当の予算措置を覚悟しなければなりません。

さらに新年度は南小宮の市営住宅建築用地を 13 億 8625 万円の簿価で公社から買い戻します。

市は、土地開発公社を平成 27 年度に解散するとしています。そのために、すべての公社保有の土地を買い戻すとすると、今後莫大な市税の持ち出しが発生することが予想されます。

これらは秋川市時代から開発優先の市政を続けてきた結果です。この態度を改めない限り、今後もおなじことが繰り返され、こどもたちの世代におおきな負債を残すことになってしまいます。

次に、都市基盤充実の問題です。いまだはっきりした景気回復の兆しが見えない中であるにもかかわらず、武蔵引田周辺地区について、秋川高校跡地周辺の産業系市街地整備との連携を図りながら、土地区画整理事業をすすめると施政方針で述べています。しかし、この地域は学校や病院・福祉施設の多い地域です。医療・介護などの福祉施設を充実させることで雇用も図れることから、もともとの考えであった「福祉・教育ゾーン」としての位置づけをしたまちづくりに取り組むべきではないでしょうか。

企業誘致のために 10 年間法人市民税をとらない・下水道料金を減免するなどとしていますが、現在の日本の産業構造からみても、産業系市街化区域計画は慎重に再考すべきです。

過去の菅生地区工業団地の破綻、また富士通テクノロジーセンターにおいても従業員の大幅削減により、秋川駅北口地区のアパートが空き家だらけになっていることなどを教訓にすべきです。

次に行政改革の取り組みについてです。

市民アンケートでは、半数近くの市民があきる野市について、住みにくい・やや住みにくいと答えている一方で、行政改革の取り組みを財政運営の健全化のためにやむを得ないと理解を示しています。しかし、市民が望む市のあり方は、保健・医療の充実したまち・高齢者等にやさしい福祉のまちが1位2位を占め、また、3位になっている緑と水が豊かなまちについては、一般的にお金のかかる施策とは考えられていないことも勘案すると、福祉に重点を置くことを望んでいることがあきらかです。

このことは、行政改革を進めるなかでも、福祉は守るべきだということをしめしており、町内会自治会をはじめとする各種団体への補助金や小中学校の修学旅行の補助金、健康増進のために多くの市民が利用しているいきいきセンターなどの予算を削って、不急の施策である森づくりなどにぎざぎざしていることは見過ごすわけにはいきません。身を切る思いで行政改革に取り組んだというなら、市長の退職金の減額と同時に市議会議員の期末勤勉手当についても身を切る必要があるのではないのでしょうか。

また、職員の退職にともない非正規職員を採用することで人件費を削減していますが、その時給は東京都の最低賃金の821円と周辺自治体と比べても最低です。これが少数精鋭主義の「強い行政力」でしょうか。各種業務委託を精査したり、必要な施策でも「不急」、すなわち「急がない事業」の精査など必要です。

地方自治体の本旨では、住民の福祉の増進を図ると述べられています。市民の声を尊重し、くらしや医療・福祉を最優先に税金を使うべきです。

以上意見を述べ、平成23年度あきる野市一般会計予算の反対討論といたします。